「令和９年度臨海工場の余剰電力売却」に係る質問・回答表

令和７年11月11日　環境局施設部臨海工場

No.	質問項目	質問内容	回答
1	運転計画の変更について	直近1年において、トラブル等による計画外停止が発生した回数およびそれぞれの停止期間についてご教示いただきたい。	直近1年間において、トラブル等による計画外停止は2回発生しております。 また、各停止期間はそれぞれ2日間です。
2	スマートメーターの設置について	発電所には、売電用のスマートメーターの設置はされておりますでしょうか。	30分ごとの計量が可能なスマートメーターを設置しております。
3	契約書について	契約書の内容については落札後、加筆・修正等の協議は可能でしょうか。	協議可能です。
4	契約締結について	落札後の契約締結（契約書の取交し）の予定時期について、締結までの期日がある場合ご教示ください。	契約書（案）のとおり、契約日は令和9年4月1日を予定しております。
5	自己託送について（1）	仕様書11の自己託送電力は合計230kW（90kW＋60kW＋70kW＋10kW）ですが、参考資料2では自己託送電力が238kWとなっています。いずれが正しいでしょうか。 また、発注者の都合により自己託送を実施しない場合の時期・上乗せとなる電力量の通知時期及び方法をご教示ください。	本施設からの自己託送電力は、参考資料2を正とし、送電損失を含めて238kWとしてお考え下さい。 なお、仕様書11には送電損失を除いた供給電力を記載しております。 自己託送について、売電電力量供給計画を通知する時点で自己託送を実施しないことが決定している場合は、当該通知と併せてお知らせします。なお、その時点で未定の場合は、自己託送を実施しないことを決定した時点で、別途メールおよび電話にて通知します。
6	自己託送について（2）	仕様書11.自己託送の※欄にて、「発注者の都合で自己託送を実施しないことがある。その場合、自己託送分の電力を売電電力量に上乗せする。」とありますが、売電電力量供給計画をご通知いただく段階で併せてご通知いただくことは可能でしょうか。	売電電力量供給計画を通知する時点で自己託送を実施しないことが決定している場合は、当該通知と併せてお知らせします。なお、その時点で未定の場合は、自己託送を実施しないことを決定した時点で、別途メールおよび電話にて通知します。
7	自己託送について（3）	自己託送に係る業務について落札者は行う必要がないという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
8	自己託送について（4）	自己託送業務は落札者は行う必要がないという認識で宜しいでしょうか。 落札者に提供される発電計画は、自己託送電力量を除いた数量という認識で宜しいでしょうか。	ご認識のとおりです。
9	支払い方法について	月々のお支払については振込の対応は可能でしょうか。	振込の対応は可能です。
10	書類の郵送について（1）	郵送での提出にあたり二重封筒は不要という認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
11	書類の郵送について（2）	郵送入札する場合の封筒について、二重封筒の必要はないという認識でよろしいでしょうか。 また、封筒に記載する事項は横書きでも問題ないでしょうか。	ご認識のとおりです。封筒に記載する事項は横書きでも問題ありません。
12	書類の郵送について（3）	郵送用封筒に記載の入札書到着期限日は令和8年12月8日という認識でお間違いないでしょうか。	郵送入札における到着期限は令和８年12月８日（火曜日）午後５時となります。
13	点検予定について（1）	定期点検の予定についてお知らせください。	ご質問の「定期点検」の対象が明確ではありませんが、本工場では令和9年6月4日から6月23日及び令和9年11月10日から11月30日まで全炉停止期間を予定しています。当該期間中は焼却炉を停止するため、発電を行いません。なお、当該期間以外は少なくとも１炉は稼働する予定です。
14	点検予定について（2）	定期点検補修以外の中間点検等の有無についてご教示いただきたい。	ご質問の「定期点検」の対象が明確ではありませんが、本工場では令和9年6月4日から6月23日及び令和9年11月10日から11月30日まで全炉停止期間を予定しています。当該期間中は焼却炉を停止するため、発電を行いません。なお、当該期間以外は少なくとも１炉は稼働する予定です。
15	入札書類の提出方法について（1）	入札時に提出する様式第2-1 号、2-2 号、2-3 号について、製本や割り印に指定がございましたらご教示ください。	指定はありません。なお、書類は入札説明書及び各様式の記載に従い作成し、提出してください。

「令和９年度臨海工場の余剰電力売却」に係る質問・回答表

令和７年11月11日　環境局施設部臨海工場

No.	質問項目	質問内容	回答
16	入札書類の提出方法について（2）	郵送入札について、入札書とその他必要書類はホチキス止めや割印、透明のファイルに入れる等の指定はございますでしょうか。	指定はありません。なお、書類は入札説明書及び各様式の記載に従い作成し、提出してください。
17	入札書類の提出方法について（3）	入札書と内訳書について、書類同士の割印やホチキス留め等の指定はございますでしょうか。	指定はありません。なお、書類は入札説明書及び各様式の記載に従い作成し、提出してください。
18	入札保証金について（1）	入札説明書4(7)ウに基づき提出する契約履行実績をもって、福岡市契約事務規則第7条第2号による入札保証金の免除対象となる認識でよろしいでしょうか。 また、免除にあたり別途履行証明書等の提出が必要な場合は、必要書類及び提出期限をご教示ください。	入札説明書4(7)ウは入札に参加する者に必要な資格に関する要件であり、入札保証金の免除要件を定めたものではありません。入札保証金の免除については、福岡市契約事務規則第7条に基づき判断します。
19	入札保証金について（2）	入札保証金の納付について、納付の場合は、参加資格通知の際に連絡があり、入札価格総額（税込）５%の金額を納付が必要との理解で相違ないでしょうか。税込み・税抜区分についてご教示お願いします。また、納付が不要な場合は参加資格通知時にその旨ご連絡がございますか。 また、契約保証金についても入札価格総額（税込）10%の金額を納付が必要との理解で相違ないでしょうか。	入札保証金が必要な場合は入札参加資格確認結果通知時に併せてお知らせします。 なお、入札保証金の額は、入札金額に当該金額の100分の10相当額を加算した金額の100分の５以上です。 また、契約保証金については、契約金額の100分の10以上を契約保証金として納付するか、福岡市契約事務規則第24条第３項に規定する担保を提供することとなります。
20	バイオマス比率について	バイオマス比率の通知は毎月いつ頃いただけますでしょうか。	測定対象月の翌月中旬ごろの提出を予定しておりますが、都合により遅れる場合があります。
21	売却後の電力の扱いについて	受注者が購入した電気を供給（再販売）する際の条件（環境価値メニューの設定義務、域内需要家への販売割合・全量販売の義務等）は特段ないとの認識で相違ないでしょうか。	ご認識のとおりです。
22	非化石価値について	非化石価値(再エネ指定・再エネ指定なし)は落札者に全量帰属する認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
23	契約保証金について（1）	履行実績等による契約保証金免除はなしという認識でよろしいでしょうか。 免除条件がない場合、現金納付、銀行保証、履行保証いずれも可能でしょうか。	ご認識のとおりです。 保証金の支払い方法については、現金納付、銀行保証、履行保証いずれも可能です。
24	契約保証金について（2）	契約保証金について、【福岡市契約事務規則第24条第3項】において銀行保証書で問題ないという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
25	契約保証金について（3）	契約保証金について、保証金の納付方法として履行保証保険での納付が可能と思われますが、認識相違ないでしょうか。	ご認識のとおりです。
26	契約保証金について（4）	銀行保証書での提出の場合、発行に2週間ほどお時間を頂く事は可能でしょうか。また、事前にメールにて保証内容をご確認いただくことは可能でしょうか。	契約締結までにご提出いただければ差し支えありません。なお、契約書（案）のとおり、契約日は令和9年4月1日を予定しております。 保証内容につきましても事前に確認することは可能です。
27	契約保証金について（5）	契約保証金の納付・提出の時期について、履行保証保険での納付が可能な場合、保険会社との契約締結に期間が必要なため、落札後数か月など納付の猶予を頂くことは可能でしょうか。 また、納付期日についてもご教示お願いします。	契約締結までにご提出いただければ差し支えありません。なお、契約書（案）のとおり、契約日は令和9年4月1日を予定しております。
28	契約保証金について（6）	保証金の免除が可能な場合、免除の要件についてもあわせてご教示ください。また、入札前に免除の可否をご教示頂くことは可能でしょうか。免除の判断に必要な提出物があればご教示頂けますと幸いです。	ご質問の保証金は契約保証金のこととして回答いたします。契約保証金の免除はありません。
29	設備工事について（1）	工事予定の有無についてご教示いただきたい。また、計量器交換等発生した場合等においての工事費用はどちらが負担することになるかご教示いただきたい。	ご質問の「工事予定」の対象が明確ではありませんが、契約期間中に計画外の工事等が発生した場合の費用負担については、工事内容、設備の所有区分及び工事実施の理由等を踏まえ、個別に判断します。
30	設備工事について（2）	万が一、計画外の工事等発生した場合においての工事費用は（組合）が負担することになるという認識で良いか。	契約期間中に計画外の工事等が発生した場合の費用負担については、工事内容、設備の所有区分及び工事実施の理由等を踏まえ、個別に判断します。

「令和９年度臨海工場の余剰電力売却」に係る質問・回答表

令和７年11月11日　環境局施設部臨海工場

No.	質問項目	質問内容	回答
31	設備工事について（3）	契約期間内に設備工事や電力量計更新の予定がある場合、費用は発電所負担という認識でよろしいでしょうか。 落札者負担となる場合およその金額をご教示ください。	契約期間中に設備工事や電力量計更新の予定はありません。計画外の工事等が発生した場合の費用負担については、工事内容、設備の所有区分及び工事実施の理由等を踏まえ、個別に判断します。
32	設備工事について（4）	契約予定期間中に取引用電力量計やVCTの交換予定はありますでしょうか。もし予定されている場合、その費用は発注者様のご負担となりますでしょうか。	ご質問いただいた機器について交換の予定はありません。計画外の工事等が発生した場合の費用負担については、工事内容、設備の所有区分及び工事実施の理由等を踏まえ、個別に判断します。
33	送電用積算電力量計における区分・時間帯データの更新について	契約書案第5条第2項の「送電用積算電力量計における区分・時間帯データの更新」について、具体的な作業内容（更新が必要となる時期・回数、一般送配電事業者への申込み方法等）及び費用の見込みをご教示ください。	契約書案第5条第2項は、受注者の都合（現在取得している30分ごとの計量データより詳細なデータが必要となる場合など）により、発注者の送電用積算電力量計における区分・時間帯データの更新が必要となる場合を想定しています。当該理由による更新については、受注者の責任と負担において実施していただくこととなります。なお、本市においては、現時点で区分・時間帯データを更新する予定はありません。
34	入札参加資格（履行実績）について（1）	4(7)ウの履行実績（売電契約で売却電力量が年間24,000,000kWh以上）について、国又は地方公共団体の施設への電力供給契約（小売供給契約）の実績でも構わないでしょうか。	電力供給契約（小売供給契約）の実績は履行実績として認められません。
35	入札参加資格（履行実績）について（2）	履行中の契約で、令和8年度中（令和9年3月31日まで）に履行が完了する見込みのものは、実績として認められますか。	履行実績は履行が完了した契約を対象としており、履行中の契約は実績の対象外となります。
36	売電電力量の増減により発生する費用の扱いについて	仕様書10では受注者が発電契約者として発電バランシンググループを形成するとされていますが、インバランスに係る費用は、発注者と受注者のいずれの負担でしょうか。また、発電設備のトラブル・停止、計画外の売電電力量の増減（契約書案第14条・第15条）など発注者側の事由で生じた場合の取扱いをご教示ください。	特定供給契約書第14条及び第15条により、発電設備のトラブル・停止、計画外の売電電力量の増減等に起因するものを含め、インバランスに係る費用は受注者負担となります。
37	売電電力量供給計画の記載について（1）	仕様書9「電力供給上の協力」に記載の売電電力量供給計画について、自己託送分の電力量及び自己託送分を控除した売電電力量を、それぞれ30分単位の計画値で記載する認識でよろしいでしょうか。	売電電力量供給計画について、自己託送分を差し引いた30分単位の計画値で記載したデータを通知いたします。
38	売電電力量供給計画の記載について（2）	ご通知いただく売電電力量供給計画は、自己託送分を差し引いたデータでしょうか。 もしくは全量で計画と通知していただく場合は、自己託送分の計画をご通知いただくことは可能でしょうか。	売電電力量供給計画について、自己託送分を差し引いた30分単位の計画値で記載したデータを通知いたします。
39	売電電力量供給計画の提出について	週間計画や前々日、前日計画予定の提出いただけるタイミングについてお教えいただきたい。また、計画外でトラブル停止が発生した際などにはどのようにご連絡いただけるのかお教えいただきたい。	売電電力量供給計画に関するご質問として回答します。 売電電力量供給計画の提出時期及び通知方法については参考資料３をご参照ください。
40	売電電力量実績について（1）	直近1年間の30分ごとの売電電力量実績データをExcelにて提供いただきたい。	令和７年11月から令和８年10月末までの、30分ごとの売電電力量実績データを本市ホームページに参考資料として掲載いたします。
41	売電電力量実績について（2）	参考資料１の30分値のExcelデータをご提供いただくことは可能でしょうか。	令和７年11月から令和８年10月末までの、30分ごとの売電電力量実績データを本市ホームページに参考資料として掲載いたします。
42	売電電力量実績について（3）	参考資料1には月別（平日昼間・夜間休日別）の売電電力量実績のみ掲載されています。過去の発電実績について、30分ごとの発電電力量データ（昨年度分、可能であれば過去3年程度）をExcel形式でご提供いただくことは可能でしょうか。	令和７年11月から令和８年10月末までの、30分ごとの売電電力量実績データを本市ホームページに参考資料として掲載いたします。
43	発電計画について	エクセルデータで週間（kWh の30 分値）、月間週ごとの平日・休日、8 時から22時とそれ以外の時間帯における最大および最小電力※1 時間の平均kW）、年間（月ごとの平日・休日、8 時から22 時とそれ以外の時間帯における最大および小電力※1 時間の平均kW）でご提出いただけますでしょうか。	提出することはできません。
44	発電側課金について（1）	発電側課金は受注者負担となることから、契約期間中に託送供給等約款の改定により発電側課金の負担額が増減した場合、その増減額を契約単価に反映するための見直し協議は可能でしょうか。	協議可能です。
45	発電側課金について（2）	入札説明書20（8）および契約書案第10 条、入札金額内訳書に発電側課金についての記載がございますが、落札者負担となる認識でよろしいでしょうか。	発電側課金の取り扱いは、入札説明書20その他(8)に記載のとおりです。 詳細につきましては、様式第2-2 入札金額内訳書の＜本件の発電側課金費用について＞をご参照ください。

「令和９年度臨海工場の余剰電力売却」に係る質問・回答表

令和７年11月11日　環境局施設部臨海工場

No.	質問項目	質問内容	回答
46	発電側課金について（3）	発電側課金の取り扱いは、発注者負担で受注者が代理回収し、電力量料金で相殺し精算するという認識でよろしいでしょうか。	発電側課金の取り扱いは、入札説明書20その他(8)に記載のとおりです。 詳細につきましては、様式第2-2 入札金額内訳書の＜本件の発電側課金費用について＞をご参照ください。
47	発電側課金について（4）	発電側課金は、入札価格に相殺分を想定して入札するようにとのことで理解しました。以下認識で相違ないでしょうか。 例：電気の売電価格（β）＝50円/kWh、発電側課金相当額（α）＝10円/kWhの場合、入札金額内訳書（様式大２－２号）D4～７セルの単価は、40円（50円-10円）となる。	発電側課金の取り扱いは、入札説明書20その他(8)に記載のとおりです。 詳細につきましては、様式第2-2 入札金額内訳書の＜本件の発電側課金費用について＞をご参照ください。
48	福岡市税を滞納していないことの証明書について（1）	「福岡市税を滞納していないことの証明書」について、当社は福岡市内に本店・支店・営業所等を有しておらず、福岡市税を納めておりません。 この場合も、当該証明書の提出は必要でしょうか。	提出が必要です。 福岡市における納税義務の有無にかかわらず、入札参加資格確認資料として、福岡市が発行する「市税に係る徴収金に滞納がないことの証明書（滞なし証明書）」をご提出ください。
49	容量市場について（1）	容量市場への参加をされているかご教示いただきたい。	容量市場へは参加しておりません。
50	容量市場について（2）	容量市場に参入していますか。されている場合何電源で登録されていますでしょうか。	容量市場には参入しておりません。
51	容量市場について（3）	容量市場に参加していますでしょうか。参加している場合は、対象となる電源区分をご教示ください。また、容量確保金は受注者には還元されないとの理解でよろしいでしょうか。	容量市場へは参加しておりません。
52	設備IDと運転開始日について	設備ID および運転開始日をご教示ください。 設備ID の認定がされていない場合は、非化石価値認定手続きの際に電源登録が必要となりますが、資料等をご提出していただくことは可能でしょうか。	当工場は平成13年3月に運転を開始しております。 設備IDにつきましては、契約締結後に通知いたします。